

議長を除く全議員で構成される予算特別委員会（渡辺好造委員長、藤井敏子・伊藤昭善・木戸経康・平野太祐各副委員長）において、延べ90人の委員が、令和2年度一般会計予算など48議案について、活発な質疑を行い、慎重に審査を重ねました。その審査における主な質疑と答弁を掲載します。

自民党・市民クラブ

観光情報の発信

問 広島市が運営するSNSをもっと盛り上げるべきではないか。

答 広島広域都市圏の観光情報を発信する「ひろたび」のSNSについても、閲覧者の増加に努めていきたい。

広島市の転出超過対策

問 広島広域圏U・Jターン促進協議会とはどういったものか。

答 圏域の24市町と関係機関等が連携し、東京・関西圏の学生等を対象としたU・Jターン就職の促進に取り組む組織である。

民間活力を促進するために

問 地域に貢献した企業に対し入札等で優遇してはどうか。

答 建設工事競争入札参加資格の認定の際の優遇措置の拡大などについても検討する。

障害者に優しい施策として

問 平和記念資料館等で視覚障害者向けのツアーを実施してはどうか。

答 平和記念資料館および現代美術館において、ニーズに対してどういった対応ができるか指定管理者と検討していく。

広島城天守閣の耐震対策は

問 耐震診断結果が基準値を下回っているがどう対応していくのか。

答 耐震補強工事や建て替えなど耐震性を確保するための方策について、令和2年度末を目途に方向性を決定したい。

町内会・自治会の実態調査

問 町内会・自治会の活性化に向けたアンケート調査をどうするのか。

答 町内会長や市民を対象に活動状況等の調査を予定しており、調査手法は専門家の意見などを踏まえ検討したい。

生産緑地制度

問 生産緑地制度を導入することで、さらなる都市農業の振興が図られると思うがどうか。

答 同制度は市街化区域内の農地を保全しようとするものであり、制度導入は、都市農業の振興上、有効と考えている。



自民党・保守クラブ

小・中一貫校の検討を

問 似島小・中学校を一貫校の対象とした理由、ならびに教育委員会の支援は。

答 一小・一中学校区で校舎が隣接しており、「いきいき体験」の取り組みを一層充実させるため対象とした。移行に向け、保護者や地域住民等と協議を重ねてきた。

究極の国際平和拠点を目指して

問 新サッカースタジアムの中へユニタール広島事務所の移転を求む。

答 スタジアム内に導入する具体的な機能等の整理・検討はこれからであり、ご提案の一つとして受け止めさせていただきます。

府中祇園線の拡幅整備

問 府中祇園線改修工事の対象範囲内に所有地のあるJRとの協議の状況はどうなっているか。

答 補償費等を提示し協議を進めており、JR社内で拡幅整備に協力する方向で検討していただいている。

林業の担い手育成

問 今後の林業の担い手を育成するためどのように取り組むのか。

答 半林半X移住者支援事業で、2名が研修を受講しており、今年で最終年になる。新たに2名を募集していきたい。

U・Jターン促進協議会事業の推進を

問 地元企業の採用計画の動向は。

答 平成30年度末の広島広域都市圏内の事業所へのアンケートでは、約9割の企業が現状の採用数を維持または増加する結果となっている。

「河川の災害復旧」環境を整える

問 三篠川の管理を県から「国直轄」への編入とし、復旧の推進を図るべき。

答 県が整備を予定しており、今後も国・県・市が連携し、市民の安全・安心のために全力を傾注して取り組むことが重要である。

業務継続計画（BCP）の策定を

問 大規模災害で施設が被災した場合における下水道の業務継続は。

答 大規模災害が発生した際にも業務を継続し、中断しても早期に復旧が行えるよう、業務継続計画を策定している。

児童虐待防止に向けて

問 児童福祉法等の改正で児童虐待はどのようになるのか。

答 関係機関間の情報共有がより円滑になるとともに、体罰の禁止が法律に明記されたことで指導や支援がしやすくなると思われる。

計画的な市債償還を求む

問 市債の償還について、今後の収支を見据え、計画性をもって借入れ償還をする必要があると思うが、どうか。

答 実質的な市債残高を今後4年間で5%程度減少させることを目指して、財政運営を行っていく。

広島西飛行場跡地の活用

問 広島西飛行場跡地のスポーツ施設整備について、どうなっているか。

答 令和2年度に実施する基本設計および実施設計などで多目的スポーツ広場の仕様やレイアウトなどを検討する予定である。

北庁舎別館の老朽化

問 北庁舎別館の建て替え検討について、周辺施設との統廃合・機能集約はどのように検討するのか。

答 周辺施設の機能集約等を含めて、民間活力の活用について調査を行い、建て替え規模や手法についての詳細な検討を行う。

民有地の災害復旧

問 民有地のがけ崩れをどう直すのか。

答 県・市施行の急傾斜地崩壊対策事業に加え、この事業の対象外である本市独自の急傾斜地整備復旧資金融資事業により相談を受けながら対応する。

市政改革ネットワーク

高速5号線予定価格の認識ズレ

問 予定価格にはJVの見積書を反映させるのとこと。見積条件の反映はどうか。

答 JV提出の見積書に記載された見積条件は、契約書には反映されていない。

民間資金で平和大通り活性化

問 民間の収益施設から捻出する金額はいくらで何に充てるのか。

答 資金負担の枠組みについては、今後、基本計画を作成する中で、概算事業費等を算出した上で整理していきたい。

高齢者ポイント事業の拡充は不要

問 65歳以上に対象拡充した事業費と介護予防の効果はどうか。

答 令和3年度事業費で約12億7千万円。早期からの介護予防を促進することがフレイルへの対応にもつながる。

広島市衛生研究所の検査体制

問 最新の機器、検査の人材育成等、モノ、ヒトの充実はどうか。

答 機器、人材について体制の充実を図っており、今後も、専門的な技術職を養成していくことが重要であると考えている。

企業は町内の担い手たり得るか

問 企業と地域の連携促進事業の当事者双方への周知方法はどうか。

答 本市の広報紙やホームページのほか、シンポジウムや交流会の開催、町内会等への研修会での周知を検討する。

平和記念式典の騒音問題

問 令和2年4月以降、デモ団体との協議はどうしていくつもりか。

答 話し合いで解決を図りたいが、状況が改善される見込みが無ければ、引き続き条例も視野に入れて検討せざるを得ない。

パートナーシップ宣誓制度

問 当事者の意見を聞き、早い時期に開始すべきと思うがどうか。

答 当事者の意見や他都市の状況等を勘案し具体的な検討を行い、令和2年度のできるだけ早い時期の導入を目指したい。

自校調理方式の採用の是非

問 なぜ、石内北小が自校調理方式になったのか、そのいきさつは。

答 現在の石内北小学校区は、分離開校するまでの間は、伴南小学校区に編入されていたため、同校と同じ自校調理方式とした。

